



平成 26 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25 年 7 月 26 日

上場会社名 **信金中央金庫** 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 8421 URL <http://www.shinkin-central-bank.jp/>
 代表者 (理事長) 田邊 光雄
 問合せ先責任者 (理事総合企画部長) 工藤 淳 TEL (03) 5202-7624
 四半期報告書提出予定日 平成 25 年 8 月 13 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 有 特定取引勘定設置の有無 有
 四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 26 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期第 1 四半期	95,278	△15.8	23,817	18.8	18,209	11.9
25 年 3 月期第 1 四半期	113,244	22.6	20,039	2.9	16,264	1.8

(注) 包括利益 26 年 3 月期第 1 四半期 △52,913 百万円(ー%) 25 年 3 月期第 1 四半期 12,285 百万円(△46.1%)

	1 口当たり 四半期純利益	潜在出資調整後 1 口当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26 年 3 月期第 1 四半期	3,867 50	—
25 年 3 月期第 1 四半期	3,454 42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1 口当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
26 年 3 月期第 1 四半期	31,921,391	1,179,646	3.6	248,671 28	34.02
25 年 3 月期	30,410,702	1,249,229	4.0	263,016 93	33.57

(参考) 自己資本 26 年 3 月期第 1 四半期 1,170,799 百万円 25 年 3 月期 1,240,466 百万円

(注 1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計一期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注 2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「信用金庫法第 89 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 21 号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25 年 3 月期 (普通出資)	—	—	—	3,000 00	3,000 00
(優先出資)	—	—	—	6,500 00	6,500 00
26 年 3 月期 (普通出資)	—	—	—	—	—
(優先出資)	—	—	—	—	—
26 年 3 月期 (予想) (普通出資)	—	—	—	3,000 00	3,000 00
(優先出資)	—	—	—	6,500 00	6,500 00

(注 1) 直近に公表されている配当予想からの修正有無 無

(注 2) 四半期配当は、信用金庫法及び協同組織金融機関の優先出資に関する法律で定められていないため実施しておりません。

3. 平成 26 年 3 月期の連結業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	経常利益		当期純利益		1 口当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
	48,000	11.0	36,000	9.5	7,194 93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 無

※ 注記事項

- | | |
|---|--|
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) | 無 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 無 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | |
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |
| (4) 発行済出資口数 | |
| ① 期末発行済出資口数 (自己出資を含む) | |
| 26年3月期第1四半期 | 4,708,222口 (普通出資4,000,000口、優先出資708,222口) |
| 25年3月期 | 4,708,222口 (普通出資4,000,000口、優先出資708,222口) |
| ② 期末自己出資口数 | 26年3月期第1四半期 ー 口、25年3月期 ー 口 |
| ③ 期中平均出資口数 (四半期累計) | |
| 26年3月期第1四半期 | 4,708,222口 |
| 25年3月期第1四半期 | 4,708,222口 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

四半期連結財務諸表	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

(補足説明資料)

平成26年3月期 第1四半期決算説明資料

四半期連結財務諸表
（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
現金及び預け金	3,117,393	5,414,605
買入手形及びコールローン	636,264	467,623
買現先勘定	80,985	132,973
債券貸借取引支払保証金	187,023	191,464
買入金銭債権	330,758	315,725
特定取引資産	475,025	458,208
金銭の信託	182,901	182,085
有価証券	19,647,850	18,847,081
貸出金	5,460,170	5,606,371
外国為替	4,413	7,954
その他資産	105,724	118,029
有形固定資産	74,669	74,661
無形固定資産	18,003	16,928
繰延税金資産	1,863	1,782
債務保証見返	117,054	123,145
貸倒引当金	△29,346	△37,227
投資損失引当金	△52	△22
資産の部合計	30,410,702	31,921,391
負債の部		
預金	21,998,539	23,940,578
譲渡性預金	1,770	15,585
債券	3,537,350	3,435,720
特定取引負債	148,338	147,490
借入金	811,890	814,160
売渡手形及びコールマネー	559,088	487,930
債券貸借取引受入担保金	1,637,068	1,401,349
外国為替	187	206
その他負債	269,541	317,851
賞与引当金	1,508	911
役員賞与引当金	77	—
退職給付引当金	22,452	22,536
役員退職慰労引当金	551	421
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	49,923	27,725
再評価に係る繰延税金負債	6,129	6,129
債務保証	117,054	123,145
負債の部合計	29,161,473	30,741,745

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
出資金	490,998	490,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	429,841	431,447
会員勘定合計	1,021,518	1,023,124
その他有価証券評価差額金	298,822	165,129
繰延ヘッジ損益	△90,092	△27,827
土地再評価差額金	13,532	13,532
為替換算調整勘定	△3,313	△3,159
その他の包括利益累計額合計	218,948	147,675
少数株主持分	8,763	8,846
純資産の部合計	1,249,229	1,179,646
負債及び純資産の部合計	30,410,702	31,921,391

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	113,244	95,278
資金運用収益	63,591	65,713
(うち貸出金利息)	10,308	8,828
(うち有価証券利息配当金)	51,262	54,418
役務取引等収益	7,568	8,295
特定取引収益	3,842	6,805
その他業務収益	36,569	10,362
その他経常収益	1,672	4,101
経常費用	93,205	71,461
資金調達費用	42,335	36,761
(うち預金利息)	17,710	14,115
(うち債券利息)	9,926	6,997
役務取引等費用	2,576	2,880
特定取引費用	168	87
その他業務費用	35,701	11,437
経費	11,379	11,600
その他経常費用	1,043	8,693
経常利益	20,039	23,817
特別利益	—	—
特別損失	4	5
固定資産処分損	4	5
その他の特別損失	0	—
税金等調整前四半期純利益	20,034	23,811
法人税、住民税及び事業税	171	384
法人税等調整額	3,469	5,068
法人税等合計	3,641	5,452
少数株主損益調整前四半期純利益	16,393	18,359
少数株主利益	129	150
四半期純利益	16,264	18,209

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,393	18,359
その他の包括利益	△4,107	△71,272
その他有価証券評価差額金	20,895	△133,692
繰延ヘッジ損益	△25,500	62,265
為替換算調整勘定	496	153
四半期包括利益	12,285	△52,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,156	△53,063
少数株主に係る四半期包括利益	129	150

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成26年3月期
第1四半期決算説明資料



信金中央金庫

< 目次 >

1. 損益状況【単体】	……	1
2. 資金調達・資産運用の状況【単体】	……	2
3. 有価証券の状況【単体】	……	2
(参考) 外国証券の内訳 (平成 25 年 6 月末)	……	2
4. 貸出金の状況【単体】	……	3
5. 信用金庫法にもとづくリスク管理債権の状況【単体】	……	3
6. 金融再生法開示債権【単体】	……	4
7. 自己資本比率 (国内基準)【単体・連結】	……	5
8. 有価証券の評価差額【単体】	……	5
(参考) 海外証券化商品の状況	……	6
9. デリバティブ取引の状況【単体】	……	7

1. 損益状況【単体】

(単位：億円)

	平成 26 年 3 月期 第 1 四半期	平成 25 年 3 月期 第 1 四半期	増減
経常収益	884	1,073	△ 189
資金運用収益	656	635	21
役務取引等収益	18	16	2
特定取引収益	63	36	27
その他業務収益	105	367	△ 262
その他経常収益	40	16	24
経常費用	658	878	△ 220
資金調達費用	367	422	△ 55
役務取引等費用	18	17	1
特定取引費用	0	2	△ 2
その他業務費用	115	357	△ 242
経費	70	68	2
その他経常費用	86	10	76
経常利益	226	195	31
特別損益	△ 0	△ 0	△ 0
税引前四半期純利益	226	195	31
法人税等合計	50	34	16
四半期純利益	176	160	16

(単位：億円)

	平成 26 年 3 月期 第 1 四半期	平成 25 年 3 月期 第 1 四半期	増減
業務粗利益	344	259	85
経費（除く臨時処理分）	69	67	2
業務純益 （一般貸倒引当金繰入前）	274	191	83
一般貸倒引当金繰入額	84	—	84
業務純益	190	191	△ 1

2. 資金調達・資産運用の状況【単体】

(単位：億円)

	平成25年6月末	平成25年3月末	増減
資金調達	300,548	284,914	15,634
資金量	274,091	255,605	18,486
預金	239,526	220,103	19,423
譲渡性預金	155	17	138
信金中金債	34,409	35,483	△ 1,074
借入金等	26,456	29,309	△ 2,853
資産運用	315,166	299,882	15,284
短期市場運用	64,586	42,678	21,908
特定取引資産	3,895	3,961	△ 66
金銭の信託	1,820	1,829	△ 9
有価証券	188,799	196,812	△ 8,013
貸出金	56,063	54,601	1,462

- (注) 1. 「借入金等」には、「コールマネー」、「売現先勘定」、「債券貸借取引受入担保金」を含んでおります。
 2. 「短期市場運用」は、「現金」、「預け金」、「コールローン」、「買現先勘定」、「債券貸借取引支払保証金」、「買入金銭債権」です。

3. 有価証券の状況【単体】

(単位：億円)

	平成25年6月末	平成25年3月末	増減
有価証券	188,799	196,812	△ 8,013
国債	116,765	122,498	△ 5,733
地方債	1,923	2,206	△ 283
短期社債	149	149	△ 0
社債	20,200	19,756	444
株式	924	895	29
その他の証券	48,835	51,305	△ 2,470
うち投資信託	3,070	2,908	162
うち外国証券	43,228	45,863	△ 2,635

(参考)

外国証券の内訳 (平成25年6月末)

【証券種類別】 (単位：%)	構成比	【通貨種類別】 (単位：%)	構成比	【金利種類別】 (単位：%)	構成比
国・政府関係機関債	33.6	円	37.6	固定金利	27.9
政府保証債	7.1	USドル	43.9	変動金利	52.9
金融機関債	17.6	ユーロ等	18.5	その他	19.2
事業債	8.7				
証券化商品	13.8				
投資信託ほか	19.2				

(注) 本表は管理会計ベースで作成しております。

4. 貸出金の状況【単体】

(単位：億円)

	平成25年6月末	平成25年3月末	増減
貸出金	56,063	54,601	1,462
会員（信用金庫）	3,396	3,925	△ 529
会員外	52,666	50,675	1,991
代理貸付	2,708	2,759	△ 51
直接貸出	49,958	47,916	2,042
国・政府関係機関	21,145	19,492	1,653
地方公共団体	4,380	4,574	△ 194
地方公社等	107	108	△ 1
公益法人等	1,261	757	504
事業会社	21,863	21,817	46
非居住者	796	795	1
その他	403	370	33

- (注) 1. 代理貸付は、信用金庫の会員または会員となることのできる者に対して、信用金庫を通じて本中金の資金を貸し出すものです。
 2. その他は、提携ローンおよび従業員貸付です。
 3. 上記貸出金は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

5. 信用金庫法にもとづくリスク管理債権の状況【単体】

(単位：億円)

	平成25年6月末	平成25年3月末	増減
破綻先債権	1	4	△ 3
延滞債権	88	94	△ 6
3ヵ月以上延滞債権	65	1	64
貸出条件緩和債権	284	286	△ 2
リスク管理債権合計(A)	439	385	54
(部分直接償却額)	(11)	(12)	(△ 1)
貸出金合計(B)	56,063	54,601	1,462
貸出金に占める割合(A/B)	0.78	0.70	0.08

- (注) 1. 破綻先債権とは、未収利息不計上貸出金（元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記1.の破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。
 3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、上記1.の破綻先債権および2.の延滞債権に該当しないものです。
 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記1.の破綻先債権、2.の延滞債権および3.の3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。
 5. 上記債権は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

6. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：億円)

	平成 25 年 6 月末	平成25年 3 月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10	11	△ 1
危険債権	79	87	△ 8
要管理債権	349	287	62
不良債権合計(A)	439	385	54
(部分直接償却額)	(11)	(12)	(△ 1)

総与信(B)	56,671	55,149	1,522
総与信に占める割合(A/B)	0.77	0.69	0.08

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。
4. 上記債権は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

7. 自己資本比率（国内基準）

本件の開示内容については、信用金庫法施行規則第 135 条第 2 項および金融庁告示第 16 号第 5 条に基づきとりまとめたものです。

【単体】

（単位：億円、％）

	平成 25 年 6 月末	平成 25 年 3 月末	増減
自己資本比率	33.86	33.42	0.44
Tier 1 比率	23.95	23.59	0.36
自己資本額	14,237	14,013	224
Tier 1 金額	10,070	9,894	176
リスク・アセット等	42,045	41,925	120
総所要自己資本額	1,681	1,677	4

【連結】

（単位：億円、％）

	平成 25 年 6 月末	平成 25 年 3 月末	増減
自己資本比率	34.02	33.57	0.45
Tier 1 比率	24.21	23.84	0.37
自己資本額	14,457	14,223	234
Tier 1 金額	10,288	10,102	186
リスク・アセット等	42,493	42,360	133
総所要自己資本額	1,699	1,694	5

（注） 1. 総所要自己資本額＝リスク・アセット等×4％

2. 「自己資本比率（国内基準）」は、「信用金庫法第 89 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 21 号）」に基づき算出しております。

8. 有価証券の評価差額【単体】

（単位：億円）

	平成 25 年 6 月末		平成 25 年 3 月末		増減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	164,018	2,452	166,550	4,308	△ 2,532	△ 1,856
株式	408	131	379	102	29	29
投資信託	3,070	477	2,908	422	162	55
債券	114,807	1,134	115,298	2,499	△ 491	△ 1,365
外国証券	40,441	708	42,670	1,282	△ 2,229	△ 574
その他	5,291	0	5,292	1	△ 1	△ 1
満期保有目的債券	26,949	1,055	32,437	1,274	△ 5,488	△ 219
合 計	190,968	3,507	198,987	5,582	△ 8,019	△ 2,075

（注） 1. 残高は貸借対照表計上額です。

2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

3. 変動利付国債および C L O 等証券化商品の一部については、平成 20 年 12 月末にその他有価証券から満期保有目的債券の区分に変更しております。

4. 満期保有目的債券へ振替えたその他有価証券に係る評価差額は△199 億円（平成 25 年 3 月末：△204 億円）であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(参考)

海外証券化商品の状況【単体】

(1) 海外証券化商品の残高は、4,781億円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成 25 年 6 月末		平成 25 年 3 月末	
	残高	評価差額	残高	評価差額
CLO (ローン担保証券)	4,693	312	4,846	316
RMBS (住宅ローン担保証券)	—	—	—	—
CDO (債務担保証券)	—	—	—	—
サブプライム関連	—	—	—	—
その他の CDO	—	—	—	—
ABS (資産担保証券)	88	2	84	3
CMBS (商業用不動産ローン担保証券)	—	—	—	—
合計	4,781	315	4,931	319

- (注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。残高は貸借対照表計上額です。
2. CLO は、海外の事業会社向け担保付ローンを裏付資産とするもので、約 99%が格付 AA 以上です。
3. RMBS には、米国の連邦政府機関および政府支援機構の発行する証券(残高 3,756 億円、評価差額△34 億円、その約 98%がジニーメイ債となっており、ジニーメイには、米国政府の保証が付いております。)を含んでおりません。
4. ABS は、クレジットカード会社が保有する債権等を裏付資産とするもので、全て格付 AAA です。
5. 満期保有目的債券へ振替えたその他有価証券に係る評価差額は△216 億円(平成 25 年 3 月末: △220 億円)であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(2) 本中金は、SIV(投資目的会社)への投融資、レバレッジド・ファイナンス、モノライン保険会社を取引相手とするクレジット・デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 国内住宅ローン債権等を裏付資産とした国内証券化商品の残高は 3,717 億円であり、評価差額は 19 億円となっております。

9. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 25 年 6 月末		平成 25 年 3 月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	79,415	△ 881	83,840	△ 1,931
	合計		△ 881		△ 1,931

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ (ヘッジ会計適用分) の残存期間別想定元本

(単位：億円)

		平成 25 年 6 月末				平成 25 年 3 月末			
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計
受取固定・ 支払変動		9,050	13,200	800	23,050	11,350	15,350	800	27,500
受取変動・ 支払固定		2,955	15,330	36,996	55,281	2,022	15,289	38,006	55,318
受取変動・ 支払変動		—	1,083	—	1,083	—	1,021	—	1,021
金利スワップ 想定元本合計		12,005	29,614	37,796	79,415	13,372	31,661	38,806	83,840

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 25 年 6 月末		平成 25 年 3 月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	10,492	△ 8	10,086	△ 1
	為替予約	4,126	△ 115	5,390	△ 127
	合計		△ 123		△ 129

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 25 年 6 月末			平成 25 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	270,631	218	218	267,448	450	450
	その他	86,157	△ 273	△ 46	87,469	△ 528	△ 292
	合計		△ 55	171		△ 78	157

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 25 年 6 月末			平成 25 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	528	△ 0	△ 0	555	2	2
	為替予約	1,219	△ 3	△ 3	1,050	△ 1	△ 1
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	合計		△ 3	△ 3		1	1

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 25 年 6 月末			平成 25 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	—	—	—	97	0	0
	債券先物オプション	100	0	△ 0	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—
	合計		0	△ 0		0	0

ホ. 商品関連取引

該当ありません。

ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。